



2026年3月27日

各位

会社名 株式会社ユビキタス AI
代表者名 代表取締役社長 CEO 大吉 裕太
(コード：3858、東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 財務経理部 部長 田中 俊介
(TEL. 03-5908-3451)

2026年3月期連結業績予想の修正および営業外収益、特別損失（連結・個別）ならびに法人税等調整額（損）の計上見込みに関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月20日に開示した2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の通期連結業績予想を、下記のとおり修正いたします。あわせて、営業外収益の計上および特別損失（連結・個別）ならびに法人税等調整額（損）を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想の修正の理由

当社グループは、2025年10月14日付『技術で未来を拓く』——新経営体制のもと、さらなる企業価値向上へ」で公表いたしましたとおり、持続的な成長と社会的意義を両立する経営を推進しております。中長期的な成長基盤の再構築を目的として、今後数年間を見据えた経営および事業の構造改革に着手し、今後の成長に向けた着実な収益基盤の構築を進めております。

今般、企業価値向上の実現をより戦略的に推進し、選択と集中を一層強化するため、当社グループ全体を対象とした組織体制の見直し、経営資源の再配分、拠点運営の合理化等を全社的に推進しております。2026年3月期においては、これらの経営改革の一環として、当社グループの収益性の向上を目的とした主力製品への経営資源の集中や製品ポートフォリオの見直しに加え、構造改革の実行に伴う一時的な費用の発生を見込んでおります。また、連結子会社におけるのれんの減損損失を特別損失として計上する見込みであります。これらの影響により、通期連結業績予想を修正することといたしました。

なお、修正理由の詳細につきましては、後述の3. から5. まで及び7. をご参照ください。

2. 2026年3月期 連結業績予想の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (注)	1株当たり 当期純利益 (注)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	4,349	6	5	△23	△2.20
今回予想 (B)	3,900	△349	△361	△648	△62.05
増減額 (B-A)	△449	△355	△366	△625	
増減率 (%)	△10.3	—	—	—	
(ご参考) 前期通期実績 (2025年3月期)	4,138	96	92	91	8.71

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当期純利益については、特別損失額等に関する当社の見込みを基に算出した数値を記載しており、実際の損失額は予想数値と異なる場合があります。また、現在も税金計算等の見積りを精査中であり変動する可能性があります。これらの本数値が確定次第、速

やかに開示させていただきます。

3. 売上高および営業利益における差異の理由

2026年3月期において、外部環境および事業環境の変化に加え、当社固有の要因が重なったことで、売上高および営業利益ともに前回予想を下回る見通しとなりました。

外部環境では、米国の関税措置の動向やイラン情勢に代表される地政学リスクの高まりにより、景気の先行きが不透明な状況が続いております。加えて、日本国内ではインフレ環境を背景に、エネルギー・物流・調達をはじめとした各種コストの上昇圧力が強まっております。これらの要因により、当社グループの主要顧客属性であるオートモーティブおよびインダストリアル市場において、EV市場の失速やメモリ価格の高騰などにより、当社グループを取り巻く事業環境に影響を及ぼしております。

売上面では、上述の市場環境の悪化による顧客の投資抑制などの影響により前期に発生したような総額数億円にのぼる複数案件が発生しなかったことや、当期計上を見込んでいた民生向けスマートデバイス製品に関する大型ロイヤルティが翌期となる見込みです。これらの要因により、売上高は期初の想定を下回る見通しとなりました。

利益面では、売上高の減少に加え、社会全体で賃金およびコストの上昇が進む状況下に対し、当社グループの主要顧客は大手企業であることから、受託開発等の受注における単価や価格改定について協議を進めているものの、収益性の改善に時間を要する状況であります。また、管理部門等の構造改革に向けた人材採用を強化していることから、人件費全体が増加しております。加えて、販売用ソフトウェアにおける将来の売上見通しの変更に伴い58百万円の費用（減価償却費）が見込まれること、PMI関連費用として114百万円が見込まれます。これら複合的な要因により、営業利益は期初に想定した水準を下回る見通しとなりました。

4. 営業外収益の計上について

受取保険金

当社は、2025年9月2日付「代表取締役の異動（辞任及び選任）に関するお知らせ」、2025年11月14日付「営業外費用（支払手数料）の計上に関するお知らせ」で公表したとおり、社内調査委員会を立ち上げ、それに伴う外部の法律事務所等への調査関連費用が発生したことに伴い、支払手数料24百万円を営業外費用として計上しております。今般、本件にかかるD&O保険（会社役員賠償責任保険）により、保険金が支払われることになりました。これに伴い、受取保険金10百万円を営業外収益として計上するものであります。

5. 特別損失（連結）の計上見込みについて

(1) 減損損失（のれん）

当社は、株式会社グレープシステム買収時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、上記1および3のとおり、昨今の外部環境の変化に伴い、来期以降の収益性が低迷する状況に鑑みて、今後の事業見通しについて慎重に検討した結果、減損損失（のれん）137百万円を特別損失として計上する見込みとなりました。

(2) 事業構造改善費用

上記1および3のとおり、当社グループは、グループ全体のコストの最適化を図るため、オフィス拠点の縮小・統合およびこれらに付随する固定費の削減を進め、組織および体制の見直しを推進しております。また、人材の配置転換等を通じて人材ポートフォリオの最適化を図り、より効率的で収益性が高い経営体制の構築を進めております。これらの取り組みに伴い発生する事業構造改善費用81百万円を、特別損失として計上する見込みとなりました。

6. 特別損失（個別）の計上見込みについて

子会社株式評価損

上記5のとおり、減損損失（のれん）の計上見込みに伴い、2026年3月期個別決算において、当社の連結子会社である株式会社グレープシステムの実質価額が下落したことから、個別決算では、子会社株式評価損143百万円を特別損失として計上する見込みとなりました。当該子会社株式評価損は、連結決算において消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

7. 法人税等合計の計上見込みについて

法人税等調整額（損）

将来の課税所得の見積りおよび繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額（損）61百万円を計上する見込みとなりました。

なお、現在も税金計算等を見積りを精査中であり、「法人税等調整額（損）」の計上については、本数値が確定次第、速やかに開示させていただきます。

※本資料に記載されている特別損失額等については、当社の見込みを記載しており、実際の損失額は予想数値と異なる場合があります。また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

以 上